

## 2005/2006 年農作期における RIHN 農家世帯調査

総合地球環境学研究所

Thamana Lekprichakul

2005/2006 年農作期に実施された RIHN 農家世帯調査 (RIHN Agricultural Household Survey: RAHS)の主な目的は、気候の変動に対する自給的農民の脆弱性とレジリアンスを評価することにある。調査は東部州と南部州の 59 箇所の標準調査区 (Standard Enumeration Area: SEA)に渡り、総計 1,015 世帯を対象に実施した。このクロスセクション世帯調査の特徴として挙げられるのは、ザンビア中央統計局の 2003/2004, 2004/2005 農作期の収穫後調査(Post Harvest Survey: PHS)と組み合わせると 3 年間のパネルデータとなることである。さらに、世帯調査は収穫後調査が網羅する調査項目の範囲以上をカバーしていることである。穀物、野菜、果樹の生産、販売、ストック、生産要素に関する情報に加え、RAHS では農民の農業および農外収入、送金、資産保有状況、食料消費、貧困状態、リスクとその対処行動に関する質問をしている。調査はザンビア中央統計局(Central Statistical Office: CSO)によって実施された。

調査チームによって標本抽出されたサンプル農家世帯への再訪問の結果、農民は農業生産高とその他の収入源を過小に評価する傾向があることが明らかになった。特にこの傾向は国境の近くに居住する農民では顕著であった。さらに、我々がランダムに実施した農家インタビューでは、調査員は情報を正確に記録していた。しかし、ある世帯に対するインタビューでは質問票の主要部分での欠落があり、それは修正された。この調査の問題点は、調査が質問対象とする年の 1 年後にこの調査が実施されたため、回答者の記憶の間違いが起る可能性が高いことである。全般的に、RAHS の調査の質は満足の行くものであり、パネル調査であることから調査員が質問を怠る動機が少ないと考えられる。データの質に関しては問題ないものの、改善の余地はまだかなりある。